

未来イノベーション成長株ファンド
追加型投信／内外／株式

2022年初来の 運用状況と 組入銘柄の ご紹介

GREEN
BUSINESS

Environment

Management

Technology



2022年初来の運用状況と今後の見通し

平素より、「未来イノベーション成長株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの2022年初来～2022年6月末までの運用状況と組入銘柄についてご紹介致します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年初来～2022年6月末までの運用状況

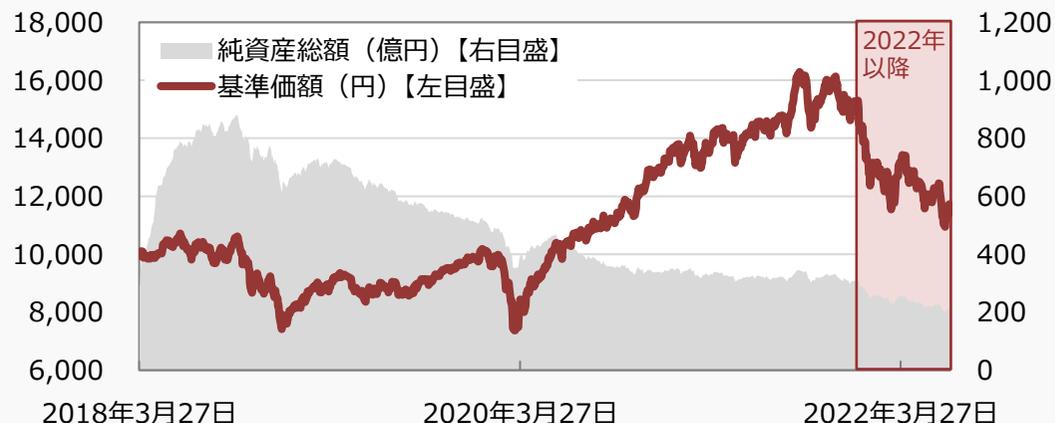
- 2022年1月は、2021年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨において、政策金利引き上げ時期が近づいていることや量的引き締めも前回より早期に開始される可能性が示唆されたことから米長期金利が上昇し、これまで株価が上昇していた成長銘柄、海外株のなかでも情報通信関連銘柄など、成長銘柄が大きく売られる展開となり基準価額は大幅に下落しました。
- その後も、米国の政策金利引き上げを受けた米長期金利の上昇、またウクライナ情勢などを背景としたリスクオフムードが広がり、成長銘柄が売られる展開が継続しました。その間、小型成長株の組入比率を下げた一方で、大型かつ業績成長確度の高い銘柄を組入れました。
- 3月にはロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待、またインフレ(物価上昇)が徐々に鈍化すると判断し、情報通信関連の中小型成長銘柄を組入れました。
- 4月に入ると、上海ロックダウンによる物流の混乱、中国需要の減少、米長期金利の上昇に加え、その後もインフレが加速したことによる米国の政策金利引き上げによる景気失速懸念などから、半導体関連銘柄等の成長銘柄が継続的に売られる展開となり、基準価額は下落しました。その間、インフレの伸びが鈍化傾向となるまでは、米国の金融政策の引き締め姿勢は変わらないと判断し、半導体関連銘柄や中小型銘柄の比率を引き下げ、内需銘柄の比率を引き上げました。
- 6月には、7月の参議院選挙後の経済対策期待などを考慮し、日本株の投資比率を徐々に引き上げました。

今後の見通し

世界的なインフレ、新型コロナウイルスの感染状況、ロシア・ウクライナ情勢など外部環境は依然として不透明であるものの、足下の原油価格に頭打ち感があるため、徐々にインフレは鈍化傾向となると見込まれています。加えて、米長期金利の低下や上海ロックダウン解除後の景気刺激策の効果も期待できることなどから、年末に向けては日本株の堅調な展開を想定しています。したがって、2022年4月-6月期の企業業績や業績計画の達成確度を取材等で確認し、成長領域である、環境、情報通信、ヘルスケア、新素材に関連する銘柄に積極的に投資する方針です。

基準価額・純資産総額の推移

(期間：2018年3月27日～2022年6月30日)



・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。・なお、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。

- 当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを見極め、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- 2022年6月末現在、「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」の4つの投資テーマに注目しています。

当ファンドにおける投資テーマのイメージ (2022年6月末現在)

情報通信

- 5G(第5世代移動通信システム)
- IoT(モノのインターネット)
- 自動運転車
- ウェアラブル端末



環境

- 地球温暖化
- エネルギーの多様化
- 省エネ化
- 次世代自動車



ヘルスケア

- 高齢化社会
- 医薬品、医療機器市場の拡大
- 新薬、治療方法の開発



新素材

- リチウムイオン電池
- 電子機器の機能向上
- 自動車の軽量化・燃費向上



・写真はイメージです。
・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。・現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。
・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



ファンドの目的 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 次の時代を創るイノベーション*を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
* 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

投資テーマのイメージについては、前記をご覧ください。

2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

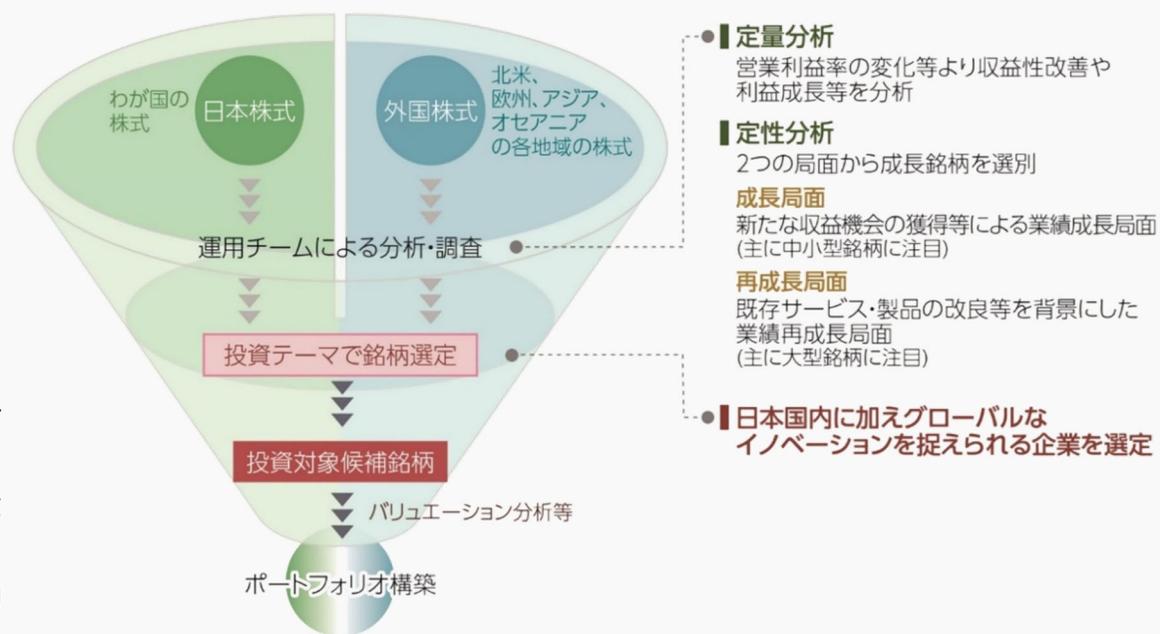
- ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。
日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

運用プロセスについては、右記をご覧ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

運用プロセス



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は、2022年6月末現在のプロセスであり、今後変更されることがあります。

3

年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【GICS (世界産業分類基準) について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”

優秀ファンド賞

を受賞しました。

※国内株式型 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

組入上位銘柄 (日本株式: 上位10銘柄、外国株式: 上位3銘柄) 組入銘柄数: 55銘柄 (日本株式: 39銘柄、外国株式: 16銘柄)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	銘柄概要と運用者の投資視点
第一三共	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	4.9%	高い創薬技術に強みをもつ国内製薬メーカー大手。2025年のビジョンとして「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを掲げており、国内外での売上拡大と、持続的な利益成長に期待。
ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	情報通信	4.1%	エレクトロニクス事業等のハードウェアに加え、コンテンツサービス等のソフトウェアでの業績拡大を評価。スマホ用カメラから車載用カメラへの拡大が期待されるCMOSイメージセンサーに強み。ソフトウェアではゲームや音楽などコンテンツ配信による継続的な収益拡大に期待。
トヨタ自動車	日本	一般消費財・サービス	環境	4.0%	世界大手自動車メーカー。排ガス規制、燃費向上に貢献するハイブリッドカーで高い競争力を持つ。未来のモビリティ社会の実現に向け、自動運転に関する技術での協業、新しいモビリティサービスの構築、低炭素社会の実現に向け他社との提携などを加速。
コナミホールディングス	日本	コミュニケーション・サービス	情報通信	3.8%	家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器、カードゲームなど幅広い事業領域を持つ総合エンターテインメント企業。eスポーツプラットフォーム「eFootball」の事業展開や、カードゲーム「遊戯王」に関連したゲームタイトルなど有力コンテンツのグローバル展開の加速などによる業績貢献に期待。
三井不動産	日本	不動産	環境	3.0%	「東京ミッドタウン」などを手掛ける総合不動産大手。不動産の「保有」、「開発」、「マネジメント」といった収益源の組み合わせによる持続的な成長と利益の最大化による企業価値拡大に期待。
富士電機	日本	資本財・サービス	環境	2.9%	強みのパワー半導体とパワーエレクトロニクス技術は、電源インフラでの安定電力供給やファクトリーオートメーションを支える制御機器など幅広い分野で応用される。自動車の電装化や、電動自動車市場の成長に伴い、売上が拡大し業績に貢献することに期待。
東京エレクトロン	日本	情報技術	情報通信	2.9%	半導体製造装置の大手メーカー。半導体を生産する「半導体製造装置」と、スマートフォンやテレビなどに使用されるフラットパネルディスプレイ (FPD) の製造を担う「FPD製造装置」の2つが基幹事業。半導体市場の発展とともに同社の製品需要が増え、更なる業績成長に期待。
日立製作所	日本	資本財・サービス	情報通信	2.8%	大手総合電機メーカー。IT、エネルギー、モビリティなど広範に事業を手掛ける。社会的なデジタルトランスフォーメーション需要の高まりによるデジタルサービスを基軸とした事業領域の成長や、脱炭素化に向けたソリューションの提供などによる業績拡大に期待。
デンソー	日本	一般消費財・サービス	環境	2.7%	トヨタ系、大手自動車部品メーカー。環境に対応したハイブリッド、電気自動車 (EV) 等にコア部品であるインバーターを提供。さらに、先進安全・自動運転、コネクティッドに関連した製品、サービス提供などによる成長を期待。
朝日インテック	日本	ヘルスケア	ヘルスケア	2.7%	狭心症や心筋梗塞の治療に使われるPTCA (経皮的冠動脈形成術) ガイドワイヤーが主力製品。素材から製品までの一貫生産体制が強み。日欧では高シェアを獲得。今後は直販化を進める米国でのシェア獲得に期待。

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	銘柄概要と運用者の投資視点
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	情報通信	1.8%	世界有数のソフトウェア開発会社。PC用OSのWindows、業務用ソフトのOfficeに強みをもつ。Microsoft Azureを主力製品としたクラウド事業の拡大が業績に貢献することに期待。
ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	情報通信	1.8%	設計用3Dソフトウェアなどを提供するテクノロジー企業。製造業、建築業、ヘルスケア産業など様々な産業分野にサービスを展開しており、同社が提供する3DEXPERIENCE プラットフォームなどの利用拡大による業績貢献に期待。
ジボーダン	スイス	素材	ヘルスケア	1.6%	食品、飲料、香水、日用品などに用いられる天然・人工原料の香料の製造・販売を世界的に展開。プラントベース食品の需要の高まりや、アジアなどの成長性の高い地域での売上成長による業績拡大に期待。

(出所) 各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS (世界産業分類基準) で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

- 2022年6月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

ソニーグループ (6758)

Company Data

国・地域：日本

業種：一般消費財・サービス

株式時価総額：
13兆9,917億円
(2022年6月末時点)

革新的製品や感動に満ちたコンテンツによる業績拡大に期待

- 主力のスマホ用カメラから車載用やインダストリー用途などへの拡大が期待されるCMOSイメージセンサーに強み。
- エレクトロニクス事業等の製品に加え、当社のクリエイターが生み出す質の高い各種コンテンツサービスによる業績拡大を評価。具体的には、ゲームや音楽、映画などのコンテンツ配信等による継続的な収益拡大に期待。

コナミホールディングス (9766)

Company Data

国・地域：日本

業種：コミュニケーション・サービス

株式時価総額：
1兆777億円
(2022年6月末時点)

「価値ある時間」の創造と提供

- 時代の変化を敏感に捉え、現在は「エンタテインメント」と「スポーツ」の2つの分野で、家庭用ゲームやモバイルゲーム、アミューズメントマシンの提供、スポーツクラブ施設運営などを展開する。
- 国内外で高い知名度を有する「eFootball」(旧シリーズ名「ウイニングイレブン」)や「遊戯王」などの展開による、グローバル規模での業績拡大に期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

- 2022年6月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

第一三共 (4568)

Company Data

国・地域：日本

業種：ヘルスケア

株式時価総額：
6兆6,920億円
(2022年6月末時点)

グローバル製薬メーカーへ

- これまでの高血圧などの循環器領域を中心とした事業から、がんを中心に専門医が処方するスペシャリティ領域で、現在の医学では最善とされ広く用いられている治療法を変革する先進的な製品・パイプラインを持つグローバル企業への転換をめざす。
- 3つの抗がん剤(エンハーツ、Dato-DXd、HER3-DXd)の製品価値最大化を目指して研究開発リソースを集中投入。

朝日インテック (7747)

Company Data

国・地域：日本

業種：ヘルスケア

株式時価総額：
5,563億円
(2022年6月末時点)

医療機器の開発力と製造技術に強み

- ガイドワイヤーをはじめとする関連治療機器を国内外に展開。PTCAガイドワイヤーの国内シェアは高く、海外でもシェアを拡大中。競争力の源泉は、伸線・ワイヤフォーミング(ミクロンレベルの成形)・トルク(回転追従性)・樹脂コーティングの4つのコア技術を有する。
- 医療機器分野の低侵襲治療製品に特化し、開発から製造・販売までできるグローバル医療機器企業をめざす。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

- 2022年6月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

トヨタ自動車 (7203)

Company Data

国・地域：日本

業種：一般消費財・サービス

株式時価総額：
34兆2,615億円
(2022年6月末時点)

未来を予測するよりも変化に対応

- カーボンニュートラルの流れがある一方で、地域によってエネルギー事情が大きく異なっている状況にも対応して、多様な選択肢を提供することを目指す。
- ニッケル水素電池、リチウムイオン電池、全固体電池、燃料電池等の開発と同時に、未来のモビリティ実現のための、「ヒト」「モノ」「情報」のモビリティにおける新たな価値やビジネスモデルの構築への動きにも期待。

三井不動産 (8801)

Company Data

国・地域：日本

業種：不動産

株式時価総額：
2兆7,821億円
(2022年6月末時点)

都市と自然の共生で持続可能な社会の構築

- 「三井ショッピングパーク ららぽーと」、「三井アウトレットパーク」、「東京ミッドタウン」などを展開する総合不動産大手。
- 長期経営方針では、「ビジネスイノベーション」を基本戦略のひとつとして掲示。住宅・オフィス・商業施設などのリアル空間に対して情報通信技術(ICT)を活用することにより、既存商品・サービスの競争力向上や新規ビジネスの創出をめざすなど、不動産業におけるイノベーションを引き起こすことに期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

- 2022年6月末時点での各テーマ毎の組入上位銘柄をご紹介します。

昭和電工(4004)

Company Data

国・地域：日本

業種：素材

株式時価総額：4,264億円(2022年6月末時点)

黒鉛電極やエレクトロニクス材料の成長に期待

- 事業は石油化学、エレクトロニクスガス、ハードディスクメディア、人造黒鉛電極など多岐に渡る。世界的な電炉生産の拡大に伴う黒鉛電極の需給の改善に加え、半導体向けを主体としたエレクトロニクス材料や自動車向けの増加によるリチウムイオン電池材料などの成長も期待される。
- 同社の川中の素材技術に、買収した日立化成(部門呼称「昭和電工マテリアルズ」)の川下のアプリケーション技術の融合で世界トップクラスの機能性化学メーカーへ。



(出所)Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄紹介(外国株式) (2022年6月30日現在)

- 2022年6月末時点での組入外国株式のうち、組入上位銘柄をご紹介します。

マイクロソフト (テーマ: 情報通信)

Company Data

国・地域: アメリカ

業種: 情報技術

株式時価総額:
260兆6,964億円
(2022年6月末時点)

多岐にわたるソフトウェア製品・サービスを提供、さらなる収益成長に期待

- パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持つ。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年では、顧客基盤を活かしたクラウドサービス事業が大きく拡大。
- 巨大企業となったにもかかわらず、新規分野参入により、更なる成長を目指す。クラウドサービス事業の拡大が続くほか、「Microsoft Teams」等の新機能を従来製品に追加して販売し、売上成長につなげる。

(米ドル) (期間: 2012年6月29日~2022年6月30日)



ダッソー・システムズ (テーマ: 情報通信)

Company Data

国・地域: フランス

業種: 情報技術

株式時価総額:
6兆6,609億円
(2022年6月末時点)

バーチャル・ユニバースを通じてイノベーションを創出

- 設計用3Dソフトウェアなどを提供するテクノロジー企業。製造業、建築業、ヘルスケア産業など様々な産業分野にサービスを展開。
- 同社が提供する「3DEXPERIENCE プラットフォーム」などのソフトウェア分野の売上は、グローバルで幅広い地域において成長が継続。マーケットシェアの拡大が期待されるアジア地域などでの利用拡大による業績貢献に期待。

(ユーロ) (期間: 2012年6月29日~2022年6月30日)



(出所) Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記銘柄の株価は、現地通貨ベースです。・時価総額は2022年6月末時点の為替レート(1米ドル=135.72円、1ユーロ=142.26円)にて円換算しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドにおける外国企業の位置づけ



- 当ファンドでは、①イノベーションを生み出す企業や、②生み出されたイノベーションを活用する企業の中で、日本企業を凌駕するグローバルリーダーが存在する海外の企業の成長機会を捉えるために、海外株式に投資しています。
- 新型コロナの感染拡大をきっかけに、これまで以上にEC(電子商取引)やリモートワークの活用が広がったことで、デジタルデータ量の増加やクラウドサービスの拡大等が加速しています。このような分野では、米国企業が圧倒的に高い競争力を持っています。また、中国のように広大な成長市場がある一方で、日本企業の参入が難しい分野においては、中国企業(香港上場企業)に投資することで、中国市場の成長機会を捉えます。

当ファンドで組み入れている外国株式一覧(2022年6月30日現在)

銘柄名称	国・地域	業種	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.8%
ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	1.8%
ジボーダン	スイス	素材	1.6%
ストラウマン・ホールディング	スイス	ヘルスケア	1.6%
デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	1.6%
ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	1.4%
テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	1.3%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	1.0%
サービスナウ	アメリカ	情報技術	0.9%
中国光大環境(集団) [チャイナ・エバーブライト・エンバイロメント・グループ]	香港	資本財・サービス	0.8%
コスター・グループ	アメリカ	資本財・サービス	0.8%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
コストコホールセール	アメリカ	生活必需品	0.7%
アドビ	アメリカ	情報技術	0.6%
クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	情報技術	0.6%
C S L	オーストラリア	ヘルスケア	0.6%

・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、外国株式の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間

2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)

繰上償還

ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。



ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	購入価額に対して、 上限3.30% (税抜3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください
換金時	信託財産 留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6940% (税抜 年率1.5400%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますので参照ください。

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



● 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（インター ネットトレードのみ）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

- お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034（受付時間／営業日の9:00～17:00）
- ホームページアドレス
<https://www.am.mufig.jp/>